

# 十六アジアレポート 2017年3月号

2017年3月1日  
十六銀行 海外サポート部

(目次)

<駐在員レポート>

1. 香港：「2017年香港経済の見通し」 香港駐在員事務所
2. シンガポール：「2017年シンガポール経済の見通し」 シンガポール駐在員事務所
3. バンコク：「2017年タイ経済の見通し」 バンコク駐在員事務所
4. 上海：「2017年中国経済の見通し」 上海駐在員事務所
5. ベトナム：「ベトナム・観光業界の現状と推移」  
十六銀行 海外サポート部 (ベトナム投資開発銀行 ジャパンデスク) 伊藤 信介
6. インドネシア：「インドネシアでの祝日～イムレック～」  
十六銀行 海外サポート部 (バンクネガラインドネシア ジャパンデスク) 今井 敦士
7. 為替相場情報

本書中の情報は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては全てお客様御自身でご判断くださいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行及び執筆者はその正確性を保証するものではありません。また、本書中の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。

# 1. 香港:「2017年香港経済の見通し」

香港駐在員事務所

米シンクタンクのヘリテージ財団が先日発表した2017年版の世界経済自由度ランキングによると、香港は1995年のランキング開始以来23年連続でトップとなりました。「財政の健全性」「貿易の自由度」「金融の自由度」で高評価を得ており、ビジネス環境には最適の香港ですが、ここ2年ほど経済は足踏みをしております。2016年の香港経済を振り返るとともに、2017年の展望を予測してみました。

香港の経済の柱は「金融」「貿易」「不動産」「サービス」になります。

## 【金融】

2016年末のハンセン指数は年初比0.3%上昇しましたが、期中は軟調に推移しました。アメリカ大統領選の影響を受けて、世界で株価が大きく上昇した年後半も上昇は限定的でした。こうした環境ではありませんが、香港の銀行全体の業績は良好で、香港全銀行の2016年の税引前利益は前年比で8.7%増加しました。2015年は株価の大幅下落や中国向け債権の引当強化などで大きな減収を計上する銀行が多かったのですが、昨年は利息、非利息収入とも増加し、貸倒引当金が大きく減少したことなどにより好調な決算となっています。貸出金は6.5%増加、預金は9.1%増加と貸借ともに好調でした。ただ、後述する不動産市況の高騰と、その抑制策の影響で、住宅ローンの増加が2015年の9%から、2016年は4.2%と鈍化していることが今年の懸念材料です。

## 【貿易】

2016年の香港の輸出額は前年比0.5%減の3兆5,882億香港ドル(53兆8,230億円)でした。輸出の内訳は、地場輸出が8.5%減の428億香港ドル(6,420億円)、再輸出は0.4%減の3兆5,453億香港ドル(53兆1,795億円)です。香港は東アジアの中継貿易のハブ港として利用されており、各地から到着するバラ積み船の荷物を香港の港で積みなおし、大型船へ移し北米やEUなどの海外へ輸出しています。こうした輸出を再輸出と呼びます。また、香港で製造したもの、もしくは製品を一旦香港で加工しなおして輸出するものを地場輸出と呼んでいます。輸出額全体はリーマンショックで落ち込んだ2009年から2014年までは順調に上昇しましたが、2015年以降、2年連続で減少しています。中国本土の港湾が整備され、大型船も接岸できるようになったため、香港のハブ港としての利用価値が減少したことが要因といわれていますが、やはりこの2年は、中国本土の輸出額が減少したことが最大の要因と思われる。ちなみに、2016年の日本の輸出は70兆392億円であり、香港のハブ港としての規模の大きさがわかるといえます。輸入額は0.9%減の4兆83億香港ドル(60兆1,245億円)、貿易収支は4,201億香港ドル(6兆3,015億円)の赤字でした。

通年ではこうした状況でしたが、単月の輸出は11月が8.1%増、12月が10.1%増と回復の兆しを見せています。中国本土向けの輸出の増加(14%増)の影響が大きいものの、台湾(38.5%増)、韓国(22.6%増)、シンガポール(18.4%増)、ベトナム(14.1%増)とアジア向けが好調で、輸出の復調が期待されています。

## 【不動産】

商業用の「店舗物件」は一昨年から引き続き下落の傾向が止まりません。中国本土の旅行者の減少や旅行者の消費額の減少により、繁華街の観光客向けの店舗の売上は振るわず、賃貸契約更新時に家賃の減額もしくは撤去を余儀なくされる店舗が増えています。肌感覚ですが、街の空き店舗が相当数増えたように感じます。他方で「オフィス」物件については、主要オフィス街では新築するスペースがなく、

新規の供給がないことから、高い入居率を維持しており、賃料は上昇しています。また、「住宅」については、昨年12月の段階で年初から10%上昇し、過去最高額を更新しました。香港の住宅価格の中央値は542万香港ドル(8,130万円)で、「世帯年収」の中央値である30万香港ドル(450万円)の18倍の水準です。香港政府は域外からの購入者に高額印紙税を課したり、2件目以降の頭金比率を引き上げたりなど価格抑制策を講じると同時に、住宅供給を増やす施策をしており、今年は33,000戸、今後3、4年で9万戸が供給されます。昨年の新築販売数が16,600戸ですので、相当な供給過多になり、価格低下が予想されています。

### 【旅行者】

香港のサービス業の動向は旅行者の動向に左右されます。香港は735万人の人口に対して、年間5,600万人もの旅行者があり、旅行者の香港での消費も香港経済の重要な要素になります。2016年は通年で5,665万人が香港を訪れましたが、前年比でマイナス4.5%と2年連続で減少しました。このうち84.4%は中国本土からの日帰り旅行者で、前年比7.7%減となり、前年より減少幅が拡大しました。全体の減少を牽引したのが中国本土からの日帰り客ということになります。中国本土の住民が香港に行くにはビザが必要ですが、隣の深圳市の住民については「マルチビザ」といって、1年間有効のビザが発給されます。以前はこれにより実質的に出入り自由でしたが、日用品を香港で購入して本土で転売する「運び屋」の問題が深刻化し、マルチビザによる入境を「週に1回」に限定したため減少したものです。

国別の旅行者は、中国本土は4,278万人(6.7%減)、東南アジアが370万人(4%増)、台湾が201万人(0.2%減)、北米が223万人(2.6%増)、韓国が139万人(12%増)、日本が109万人(4.1%増)と、中国本土以外の訪問者は増加しており、中国本土への依存を減らしつつある状況です。

他方で、2016年に香港を訪れた宿泊旅行者の一人当たりの平均消費額は約6,700香港ドルと前年比7.4%減となりました。2013年の8,123香港ドルを最高にその後は下落しています。特に中国本土客に限ると15.9%減の7,100香港ドルと大幅な減少になっています。「来るけど買わない」状況ですが、12月単月の旅行者数は増加に転じており、消費額全体を押し上げることが期待されており、2017年は旅行者減が底を打ち、旅行者消費の減少も底を打つと期待されています。

### 【小売】

2016年の小売売上高は前年比8.1%減となり、3年連続の前年割れで減少幅はアジア通貨危機の1999年以来の水準になりました。前年に引き続き、金額の大きい「宝飾品・時計・高級贈答品」が17.2%減、「耐久消費財」が20.9%と贅沢品が大きく減少しましたが、食品や酒類、たばこなどの生活用品は1%前後の増加となっています。飲食店の総収益が前年より2.9%増加したという統計なども考慮すると、香港市民の消費は底堅い様子がうかがえます。昨年の後半から小売売上高の減少幅は縮小しており、今年中の下げ止まりが期待されていますが、旅行者が増加しているにもかかわらず、消費単価は下がっていることで、引き続き高額品は不振、日用品は堅調という状況に変わりはないと思われます。

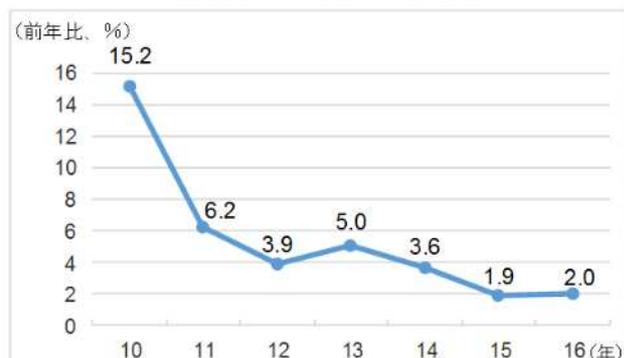
日本の農林水産物の最大の輸出先は12年連続で香港です。2016年、香港経済が振るわない中においても、前年比3.3%増加しており、香港市民の購買力の堅調さを表していると思います。2017年の香港は、過去の中国特需に沸いた分野は引き続き軟調に推移すると思われるますが、香港市民の生活に関する分野は堅調に推移していくと思われます。

## 2. シンガポール: 「2017年シンガポール経済の見通し」

シンガポール駐在員事務所

2月中旬、シンガポール通産省（以下、MTI）が発表した2016年通年の実質GDP成長率の改定値は、前年比2.0%増と、2015年の1.9%をわずかながら上回る結果となりました。2016年のシンガポール経済は、総じて厳しい局面が続きましたが、第4四半期に入り、一部に回復の兆しが見え始めてきました。今月は、2016年のシンガポール経済を振り返りながら、2017年の動向を展望してみたいと思います。

【実質GDP成長率の推移】



出所：シンガポール統計局

【業種別実質GDP成長率の推移】

(前年同期比、カッコ内は年率換算季節調整済みの前期比、通年は前年比)

|       | 15年            |      | 16年            |               |                 |                | 通年  |
|-------|----------------|------|----------------|---------------|-----------------|----------------|-----|
|       | 10-12月         | 通年   | 1-3月           | 4-6月          | 7-9月            | 10-12月         |     |
| GDP   | 1.3<br>(5.1)   | 1.9  | 1.9<br>(▲0.5)  | 1.9<br>(0.8)  | 1.2<br>(▲0.4)   | 2.9<br>(12.3)  | 2.0 |
| 製造業   | ▲6.2<br>(▲4.1) | ▲5.1 | ▲0.4<br>(12.9) | 1.5<br>(3.6)  | 1.8<br>(▲5.0)   | 11.5<br>(39.8) | 3.6 |
| 建設業   | 5.6<br>(4.4)   | 3.9  | 3.1<br>(▲1.6)  | 2.7<br>(3.1)  | ▲2.2<br>(▲12.6) | ▲2.8<br>(0.8)  | 0.2 |
| サービス業 | 2.0<br>(5.9)   | 3.2  | 1.5<br>(▲4.2)  | 1.1<br>(▲0.7) | 0.4<br>(1.1)    | 1.0<br>(8.4)   | 1.0 |

単位は%、▲はマイナス

出所：MTI

### 1. 実質GDP成長率の推移

MTIは昨年11月の段階で、2016年の成長率を1.0~1.5%と予測していました。また、中央銀行に当たる金融管理庁（以下、MAS）が12月に発表した民間エコノミスト調査による成長率見通し（中央値）も1.4%とされていましたが、第4四半期が好調だったことから、2月に発表された改定値では、これらの予想のみならず、09年（0.6%減）以降で最も低かった昨年の1.9%をも上回る結果となりました。

好調だった第4四半期は、前年同期比2.9%増（前期1.2%増）に拡大、季節調整済み年率換算で前期比12.3%増（同0.4%減）に急回復し、リセッション（景気後退）入りと定義付けられる2四半期連続のマイナス成長を回避した格好です。

業種別に見ますと、停滞が続いていた製造業が通年で3.6%増と、電子製品とバイオ医療関連がけん引役を果たし、好転しました。しかし、建設業は0.2%増、サービス業は1.0%増と、2015年の伸び率をそれぞれ大きく下回りました。

2017年のGDP成長率は、政府予測では前年比1.0~3.0%とされています。足元では、原油価格の上昇や輸出の持ち直しといった好材料もありますが、一方で世界的に政治リスクや経済の先行き不透明感が高まっている点や、中国経済減速の影響など、世界経済の下振れリスク要因も散見されることから、民間エコノミストの間では、1.0~2.0%程度に留まるという慎重な見方も少なくありません。

### 2. 輸出

シンガポールの輸出の好不調を判断する際、「非石油地場輸出（以下、NODX）」という指標が用いられます。輸出総額から荷を積み替えただけの再輸出を差し引いたものが「地場輸出」で、ここから石油関連製品の輸出額を引いたものが「NODX」となります。国際企業庁（IE）の発表によれば、2016年通年のNODXは前年比2.85%減と、15年の1.5%減からマイナス幅が拡大しました。しかしその推移を見ると、年後半における電子製品の伸長が寄与し、NODXは前年同月比で11月が11.5%増、12月が9.4%増と直近2ヵ月連続でプラス成長となったことから、輸出は既に底入れし、2017年は増加基調が強まるとする見

方が大勢であり、前年比0~2%増と予測するエコノミストもいるようです。

### 3. 小売売上高

一方、国内に目を転じますと、小売売上高は全体としては緩やかな増加を続けていますが、車両購入権の期限切れ到来による買い替え需要が顕在化している自動車販売を除けば、2014年を100とした指数は3.8%減で3年連続の減少となっています。したがって、総じて見れば、家計の需要は強いとはいえない状況ですが、昨年12月には自動車を除いても前年同月比0.3%上昇と、11ヵ月ぶりにプラスに転換しており、今後の動向が注目されるところです。

【小売売上高指数の推移（名目）】

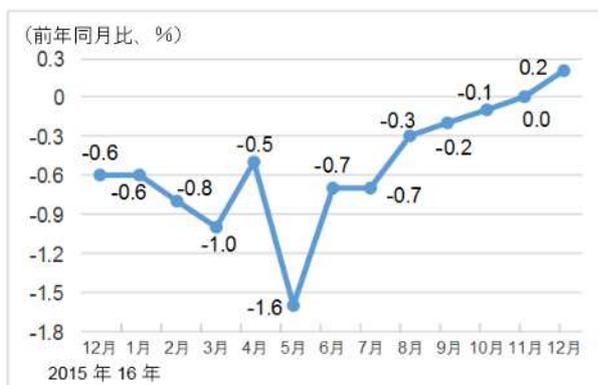


出所：シンガポール統計局

### 4. 消費者物価

2016年通年の消費者物価指数(CPI、2014年 = 100)は、2年連続となる前年比0.5%下落の98.9となりました。ただし、11月は前年同月から横這いと約2年ぶりにマイナスを脱却、12月には26ヵ月ぶりにプラスを記録しています。上述の通り、製造業に回復の兆しが見られることから、政府やエコノミストの間でも良性のインフレと捉えられているようで、MASの予想する2017年の上昇率は、0.5~1.5%とされています。

【消費者物価上昇率の推移】



出所：シンガポール統計局

### 5. 不動産市場

シンガポール都市再開発庁(URA)によれば、2016年通年の民間住宅価格は前年比3.1%下落しました。16年第4四半期の同価格は前期比0.5%下落し、13期連続のマイナスとなっています。引き続き緩やかな下降局面をたどる公算が大きいとされる中、政府の不動産価格抑制策や経済情勢の不透明感から、デベロッパーは新規開発意欲を失っており、2017年から物件供給が急速に細っていく見込みであり、供給減少による底打ち・反転の可能性を指摘する向きもあります。

### 6. 雇用環境

2016年は雇用環境にも悪化が見られました。シンガポール人材開発省(MOM)の発表によれば、2016年通年の失業率は2.1%と前年の1.9%を上回りました。引き続き芳しいとは言えない国内のビジネス環境や、トランプ米政権の政策の不透明感、中国の景気鈍化などから国内の労働市場は弱含みとなることが予想され、2017年の失業率は2.5%程度まで上昇すると見るエコノミストもいます。

### 7. 持続的成長に向けて

シンガポールの持続可能な経済成長に向けた長期的戦略を協議する「未来経済委員会(CFE)」は2月9日、今後10年にわたり平均で年2~3%の成長を維持するため、国際的な連携強化やイノベーション(技術革新)による企業競争力の強化をはじめとする「7つの戦略」を政府に提言しました。この提言を受け、政府はどのような2017年度予算案を示すのか、現在注目が集まっています。

### 3. バンコク:「2017年タイ経済の見通し」

バンコク駐在員事務所

先般、速報値ではありますが、2016年の実質 GDP 成長率が前年比 3.2% となったと発表されました。成長率が前年比 2.9% であった 2015 年に対し、伸び率は加速しています。かつての勢いを取り戻すまでには至っていませんが、緩やかな景気回復傾向にあると捉えたいところです。今月は、2016年のタイ経済を振り返り、2017年の見通しを探ってみたいと思います。

#### 実質 GDP 成長率の推移

2016年第4四半期(10~12月)の成長率が前年同期比 3.0% となったことから、2016年通年の成長率は前年比 3.2% となりました。タイ国家経済社会開発庁(NESDB)は、2016年の年初には「2.8~3.8%」の成長率を見込んでいましたが、概ね予想範囲内に収まったといえます。成長率が加速した要因は、GDP 構成比で



約 5 割を占める個人消費(民間消費支出)(出所) NESDB 統計より十六銀行バンコク駐在員事務所が作成と GDP 対比で約 7 割となる輸出(輸出額で見た場合。「輸出 - 輸入」の純輸出の GDP 構成比は約 2 割)がともに回復傾向にあったことがあげられます。

#### 個人消費の動向

2016年通年の支出項目別「民間消費支出」の成長率は前年比 3.1% となり、前年を 0.9 ポイント上回りました。干ばつの影響を脱した業種別「農水産業」の成長率改善、および農産品価格の上昇に伴う農業従事者の所得向上が、個人消費の底上げに寄与したと見られてい



(出所) NESDB 統計より十六銀行バンコク駐在員事務所が作成  
ます。ただし、2016年第4四半期に限れば、プミポン前国王崩御に伴う自粛の影響を受け、2015年第3四半期以来の低水準である 2.5% の成長率にとどまりました。

#### 輸出の動向

2016年通年の支出項目別「物品の輸出」の成長率について、数量ベースでは 0.1% となり、前年を 3.5 ポイント上回り、プラスへ転じました。また金額ベースでは 0.0% となり、前年を 5.6 ポイント上回り、マイナスを脱しました。いずれにおいても、下げ止まったと見る事ができます。

輸出品目別では、前年比で精製燃料、エチレンポリマー等の石油関連製品が大幅に減少したもの

の、自動車・同部品や電子集積回路などが増加しました。

国・地域別では、順位は前年と変わらず、第1位米国(245億0千万米ドル)、第2位中国(238億1千万米ドル)、第3位日本(205億6千万米ドル)、第4位EU(200億3千万米ドル)となりました。いずれに対しても輸出額を前年より増加させていることもあって、タイの貿易黒字は過去最高の206億6千万米ドルとなりました。

### 観光業の動向

タイ観光・スポーツ省は、2016年の外国人旅行者数が前年比8.9%増の3,259万人であり、過去最高を更新したと発表しました。2016年通年の支出項目別「サービスの輸出」の成長率は前年比9.3%となり、前年を7.8ポイント下回ったものの、依然として高い成長率を誇っ



(出所) NESDB 統計より十六銀行バンコク駐在員事務所が作成

ています。また、2016年通年の業種別「ホテル・レストラン」の成長率も10.3%となり、前年を4.3ポイント下回ったものの、こちらも同様に高水準を維持しています。このことから、観光業は、前年に引き続き2016年もタイ経済を牽引してきたといえます。国・地域別の旅行者数について、第1位は中国の875万7千人で5年連続のトップ。第2位はマレーシアの353万4千人で3年連続。日本は前年から1つ順位を下げて第4位となり、144万0千人でした。

### 建設業の動向

建設業も前年に引き続き、観光業と並び好調でした。2016年通年の支出項目別「政府投資」の成長率は前年比9.9%となり、前年を19.4ポイント下回ったものの、依然として高い成長率を誇っています。また、2016年通年の業種別「建設」の成長率も8.3%となり、前年を8.7ポイント下回ったものの、こちらも同様に高水準を維持しています。

### 2017年の見通し

2016年は、前年に引き続き業種別で観光業と建設業がタイ経済を牽引したことに加え、支出別で個人消費と輸出が回復傾向にあったことから、成長率を加速させたものと考えられます。

2017年は、観光業については、2016年後半から違法ツアー(ゼロツアー)摘発により中国人観光客が激減しているため、成長率は減速するとみられています。個人消費については、引き続き持ち直しの動きが続くことが期待されるも、プミポン前国王崩御の影響が年初には残って消費を下押しするとみられていることから、2016年の成長率を下回るものとみられています。また、輸出については、米国の経済政策や、それに影響される中国、日本の景気動向など、外部要因に不透明感が濃くなっていることから、急減速もあり得るとみられています。

一方、建設業については、バンコク都市交通の延伸工事や東部経済回廊開発計画などの大型公共投資が相次いで控えていることから、2017年も引き続きタイ経済を牽引すると見られています。

なお、NESDBは2017年の実質GDP成長率を「3.0~4.0%」と予想しています。

## 4.上海:「2017年中国経済の見通し」

上海駐在員事務所

2016年の中国の実質GDPは74兆4,127億元(約1,242兆円)、成長率は前年比6.7%となりました。総額は、昨年の日本の実質GDPが約521兆円ですので、日本の約2.3倍となります。また一年の増加額は約77兆円となり、これはスイス一国に相当するGDPが一年で増えたこととなります。中国のGDPについては、様々な意見がありますが、改めて総額・増加額を見てみると、中国経済の規模の大きさを実感させられます。今回は、各国共通テーマとして、2016年の総括と2017年の見通しについて、報告いたします。

### 2016年の総括

GDPの成長率を四半期別にみると、第4四半期(9月~12月期)は、前年同期比6.8%となり、第1四半期、第2四半期、第3四半期の6.7%から0.1%上昇し、政府の成長率目標の6.5%~7%に収まり、総じて安定成長した一年だったと言えます。産業別では、第1次産業が3.3%増、第2産業が6.1%増、第3次産業が7.8%増となりました。サービス産業の伸びが顕著で、産業構成でも51.6%を占めており、昨年よりも1.4%拡大し、消費が経済成長を牽引したことが伺えます。

主なキーワードを基に昨年を振り返ってみたいと思います。

### 【ゾンビ企業の行方】

ゾンビ企業とは、不採算を出し続けながらも、政府の保護により倒産せず存続している企業を指します。特に鉄鋼・石炭業界に多く存在し、過剰生産能力による鋼材が国内に与える影響のみならず、国外へ輸出されることにより、世界の鋼材市況の下押し圧力になっていると各国から批判が出るなど、大きな影響を及ぼしていました。政府としては、需要と供給の不均衡を是正するために景気刺激策を行い需要を促すのではなく、供給サイドの構造改革をすべきとの方針に基づき、李克強総理が年初に山西省を視察し、過剰生産能力解消の陣頭指揮をとりました。10月には二大鉄鋼企業の宝鋼と武鋼の巨大合併がなされるなど、5年間で粗鋼生産能力を1~1.5億トン削減する目標の内、昨年分は前倒しで削減出来ており、今後も政府主導の下、推進されていくものと思われます。しかし、過剰設備の撤去及び人員整理が伴うリストラを実施していくには、政府の絶妙な舵取りと相応の時間を要するものと思われます。

### 【マンション価格高騰】

中国の不動産バブルを懸念する日本の報道などで取り上げられる映像としてゴーストタウン化したマンションが乱立している画がよくあります。実際、二線三線都市の不動産在庫の解消は至上命題となっています。上述の過剰生産能力の解消とは対照的に、需要と供給の不均衡を解消するために制度や税制を改正することにより、需要を刺激する施策がとられました。具体的には、出稼ぎ労働者が就業地でマンションを購入できるように制度改革を行ったり、2軒目の住宅ローンの最低頭金比率が引き下げられたり、不動産取得税が引き下げられました。これを好機と見た投資マネーが市場に流れ込み、不動産取引が活況となり、大都市を中心に不動産在庫の解消は進んだものの、市場の価格は高騰し、特に上海、北京、深圳などの大都市では前年比2~3割近く上がるなど、一般人に手が届かない価格となってしまいました。二線三線都市では在庫がまだ過剰といったアンバランスな状態ですが、都市部で厳しい購入制限が出され、市場は一定の落ち着きは取り戻しています。日本人駐在員が多く住む賃貸マンションも改装して分譲販売するために一棟ごと売却されてしまい、住人は退出を余儀なくさせられたり、賃貸価格が大幅に値上げされたりと、不動産価格の上昇による変化を肌で感じた年でした。

## 【自動車販売台数8年連続世界一】

第3次産業の割合が拡大し、サービス産業の消費が堅調に推移している背景には、堅調な雇用と所得環境（人件費が上昇している）があります。中でもスマートフォンの急速な普及によるインターネットを介した小売業において、アリババグループが企画した11月11日（独身の日）24時間で、1,207億元（約1兆9,915億円）売り上げるなど、急速な発展を遂げ、消費活動の促進に貢献しています。また、自動車の新車販売台数が前年比13.7%増の2,802万台（アメリカは1,755万台、日本は497万台）と過去最高を更新し、8年連続で世界一となり、消費の下支えとして大きく貢献しています。所得水準の上昇と、小型車（1,600cc以下）への減税優遇策が功を奏しており、減税対象車の販売が大きく伸びました。今年は減税幅が縮小の上、減税優遇策の継続が決まっており、反動減がどの程度現れるか、今後の動向が注目されています。所得水準が上昇する環境と、全国のマイカー保有台数が昨年末時点で1億4,600万台であり、13億人以上の人口からするとまだ伸長の余地は十分あり、今後も堅調に販売台数は伸びていくと思われます。

## 【金融不良債権】

不採算が続く「ゾンビ企業」の淘汰が行われていく中で、2016年は債権のデフォルトが増え、2014年・2015年の発生金額を超えました。また商業銀行の不良債権の額、要注意債権の額など数値的な公表はあるものの、判定基準などの開示がないため、実態がよくつかめないのが現状です。これが中国経済の行方を不安視する要因の一つとなっています。また当地では、企業信用調査の信用度が日本のように高くないため、当行のお客様を訪問する中でも、ローカル企業と取引をしていく上で一番の課題は、資金の回収と言われます。相手先が事業を継続していても、売掛金を回収できない事案も数多く聞きます。経済の発展とともに、中国のローカル企業が国際ルールに則った商習慣へ移行されるようになれば、日本企業にとってもプラスに働くのですが、なかなか改善されないのが現状です。

2017年の見通し

2016年からスタートした第13次5ヶ年計画に沿った発展を目指し、「中高速成長」を保持すべく、今後は「VやUでなくL字型の成長を目指す」という方針の下、様々な施策が実施されると思われます。財政面においても国債の発行残高はGDP比15.8%（2015年現在）、貸出金利も4.35%（1年）であり、国債の発行余力や利下げによる景気刺激策を図る余地はあることから、秋の党大会に向けて、過剰生産能力の解消を引き続き継続し、インフラ関連の固定資産投資をしつつ、経済成長をコントロールしていただくとの見方が大勢であります。また今年は日中国交正常化45周年ということで、10年ぶりに歌舞伎の北京公演が予定されているなど、日本との文化交流イベントが企画されています。一時期の爆買いは減ったものの、体験型、地方への旅行客は増加し、日本文化に触れる機会も多くなっています。日本の映画「君の名は。」がヒットしたように、民間レベルで日本と中国との距離感は確実に少しずつ縮まっているように感じます。

中国から見る「爆買い」とは、中国内産業が安心安全を求める消費者のニーズに応えられずに消費が海外に逃げてしまったという現象だと思います。政府が採った自国の供給不足を解消するための代表的な政策が「越境EC総合試験区」の取り組みであります。政府は税収を取り損なわないように、さらには、アリババのようなEC業者が潤うように越境ECを奨励しています。既に永年にわたり、当地において製造業のお客様が事業展開しているのは言うまでもありませんが、「日本製」というプレミアムが付いている今こそ、サービス業、小売業のお客様も、巨大な中国市場に対して、クリアすべき課題はあるものの、アプローチの仕方によってはビジネスチャンスがある年になるのでは、と思います。

## 5. ベトナム：「ベトナム・観光業界の現状と推移」

海外サポート部（ベトナム投資開発銀行ジャパンデスク） 伊藤 信介

近年、様々な分野において、目覚ましい発展を見せているベトナムですが、観光業についても例外ではありません。毎年、多くの外国人観光客がベトナムを訪れており、ハノイ市の旧市街や観光スポットでは、欧米やアジア圏からの観光客を数多く見かけることができます。

ベトナムの統計総局の発表によると、2016年のベトナムの外国人訪問者数は前年比+26.1%の1,001万人と、初めて1,000万人を突破し、過去最高値を記録しました。これは2001年の約4.3倍の数字です。近年の訪問者数を見ても、越中対立緊迫化により中国人訪問者が減少した2015年を除き、右肩上がりに増加しています。

ベトナム 外国人訪問者数 推移  
(万人、%)

|       | 訪問者数  | 前年増加率 |
|-------|-------|-------|
| 2012年 | 685   | 9.5%  |
| 2013年 | 757   | 10.5% |
| 2014年 | 796   | 5.2%  |
| 2015年 | 794   | -0.3% |
| 2016年 | 1,001 | 26.1% |

出所：統計総局

外国人訪問者数の増加は、そのままベトナム観光業の発展に繋がっています。ベトナム共産党政治局の発表によると、2016年の観光業による直接収入は177億ドル、間接寄与額（将来に向けた投資や政府によるプロモーション関連支出、観光業から派生する事業費など）は364億ドルであり、この金額はベトナムの国内総生産（GDP）のそれぞれ6.8%、14%と大きな割合を占めています。ベトナム政府も観光業の発展を促進するため、15日間はビザを申請せずに入国できるビザ免除国の増加、外国人観光客へ向けた電子ビザの発給の試行を開始するなど、観光インフラの整備に力を入れています。

このように発展を続けているベトナムの観光業ですが、残念ながらその潜在能力を十分に発揮できていないとは言えないのが現状です。その原因の一つとして、海外でのプロモーション不足が挙げられます。ベトナム観光総局の観光促進予算は年間200万ドルですが、これは同じ東南アジア圏で観光業が盛んな国であるタイの予算の2.9%、シンガポールの2.5%、マレーシアの1.9%しかなく、十分な宣伝活動ができていません。ベトナムの観光業は、世界銀行から2016～2020年に同国の経済成長に重要な貢献をする産業とのお墨付きを得ており、過去5年間の観光業の成長率は年平均+6.5%で、今後も成長すると見込まれているものの、同じ期間にタイは+12%、シンガポールは+10%成長していますので、海外での広告宣伝の強化は観光業発展のために必須であると言えます。

また、ビザ免除国が他の東南アジア諸国に比べて少ないことも、観光業発展を妨げている一因となっています。ベトナムでは現在、欧州主要国や日本・韓国・ロシア等に対しては15日間、東南アジア諸国に対しては30日間のビザ免除を認めています。免除国の数は20カ国程度に留まっており、これはタイやマレーシアなどのビザ免除国の数よりもかなり少ない数値です。

こうした現状を受けて、ベトナム共産党政治局は他産業を牽引する主要産業として観光業を育成する方針を打ち出しており、2020年までに観光業による直接収入を2016年比で2倍の355億ドルに引き上げ、GDPに占める割合を10%以上にすること、及び外国人訪問者数を1,700万人～2,000万人まで増加させることを目標に定めております。そのために、観光インフラの更なる整備・観光開発の進んでいない地域の投資に対する優遇・ビザ免除対象国の増加等を検討しています。

ベトナムは魅力に溢れた素晴らしい国であり、訪れる外国人観光客の数は年々増加しています。このトレンドが一過性のものとならないよう、今後のベトナム政府の施策に期待していきたいと思います。

## 6. インドネシア:「インドネシアでの祝日～イムレック～」

海外サポート部(バンクネガラインドネシア ジャパンデスク) 今井 敦士

近年、日本においても『爆買い』というフレーズにより有名になっている中国の大型連休の一つとして旧正月(春節)があります。この旧正月は、ここインドネシアにおいても無関係ではありません。

2017年は1月28日から概ね2月2日までが中国における旧正月ですが、インドネシアにおいて今年は、1月28日が『イムレック(チャイニーズニューイヤー)』として祝日でした。



<お祝いの獅子舞>

イムレックの時期は、華人系の居住地区のみならず、インドネシアのモールや商業施設においても、旧正月の飾りがされています。モールを訪れると、チャイナドレスが置かれ、ケーキや特別な正月料理が販売されています。また、この時期は日本のお正月と同じで、セールが催され、普段よりお得な値段で買い物を楽しむことも出来ます。

そして、イムレックから15日目に当たる日を『チャップ・ゴ・メ(元宵節)』としてインドネシア各地で華人らが春節の締めくくりとして祝います。西ジャワ州ボゴール市では、このチャップ・ゴ・メに合わせたパレード『ボゴール・ストリート・フェスティバル』が開かれ、華人のみならず、ムスリムや外国人の観光客たちでにぎわいました。

インドネシアはイスラム教の信者が約9割と言われています。しかし、その国の成り立ちや国家を形成する多様な民族から、イスラム暦を基準としないイムレックの祝日も存在しているのです。他にも2017年3月28日は『ニュピ(サカ歴の正月)』としてやはりインドネシア全土の祝日となっています。ただし、イムレックに象徴されるように近年はインドネシアにおける中華系の影響力が、ますます強いものとなっているのではないかと感じます。

インドネシアには19世紀から20世紀にかけて移住してきた中華系インドネシア人が多数居住しており、総人口の約1.2%を占めています(インドネシア2010年国勢調査結果)。

中華系インドネシア人が実態の経営者である企業も多く、結果として高所得者層に属する為、しばしば人種間の摩擦を生んだ歴史を経験しています。イムレックの祝日の際などに、そのような意識を感じることはありませんが、昨今注目されているのは2月15日に行われたジャカルタ特別州知事選挙です。

再選をかけた選挙に挑んでいる現職知事のバスキ・チャハヤ・プルナマ(通称アホック)氏は、華人かつキリスト教徒です。昨年9月に宗教的な失言をしたことで、現地においてイスラム保守派などから激しい攻撃にさらされ、昨年12月には宗教冒瀆容疑で起訴されています。しかし選挙日当日は、各有力候補の中で一進一退の攻防を繰り広げ、アホック氏とアニス・バスウェダン候補とが4月19日に実施される決選投票で決着をつける見通しとなりました。現職のアホック知事が再選されると上記の経緯から民族や宗派をめぐる論争が再燃される可能性があるかと懸念されています。



<選挙の行方を見守る人達>

インドネシアは、上記の様に多種多様な民族が住んでいる独特な国です。それ故、民族や宗派の違いに繊細な一面を持つものの、一方で、様々な民族・宗教が共存するからこそ、『みんな違って当たり前』という考えがあり、それが国家としての大きな魅力になっています。選挙の結果のみならず、今後の将来にわたって注目されていく点ではないかと思えます。

## 7. 為替相場情報

(1) 人民元 - 円為替相場(中国人民銀行公表仲値)

(単位:1人民元当たりの日本円)

| (月)   |          | (火)   |          | (水)   |          | (木)   |          | (金)   |          |
|-------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|----------|-------|----------|
| 1月23日 | 16.60881 | 1月24日 | 16.47745 | 1月25日 | 16.58457 | 1月26日 | 16.50274 | 1月27日 | -        |
| 1月30日 | -        | 1月31日 | -        | 2月1日  | -        | 2月2日  | -        | 2月3日  | 16.45251 |
| 2月6日  | 16.39344 | 2月7日  | 16.28930 | 2月8日  | 16.29408 | 2月9日  | 16.28691 | 2月10日 | 16.48152 |
| 2月13日 | 16.54260 | 2月14日 | 16.52510 | 2月15日 | 16.66111 | 2月16日 | 16.63755 | 2月17日 | 16.54999 |
| 2月20日 | 16.41820 | 2月21日 | 16.45901 | 2月22日 | 16.51091 | 2月23日 | 16.49294 | 2月24日 | 16.42144 |



上記表、及びグラフはこの公表仲値を便宜的に1人民元当たりの日本円へ換算し直した相場です。

そのため、正式な人民元相場が必要な場合は、中国人民銀行にお問い合わせ下さい。

(2) ドル - 円為替相場(当行公表仲値)

(単位:1ドル当たりの日本円)

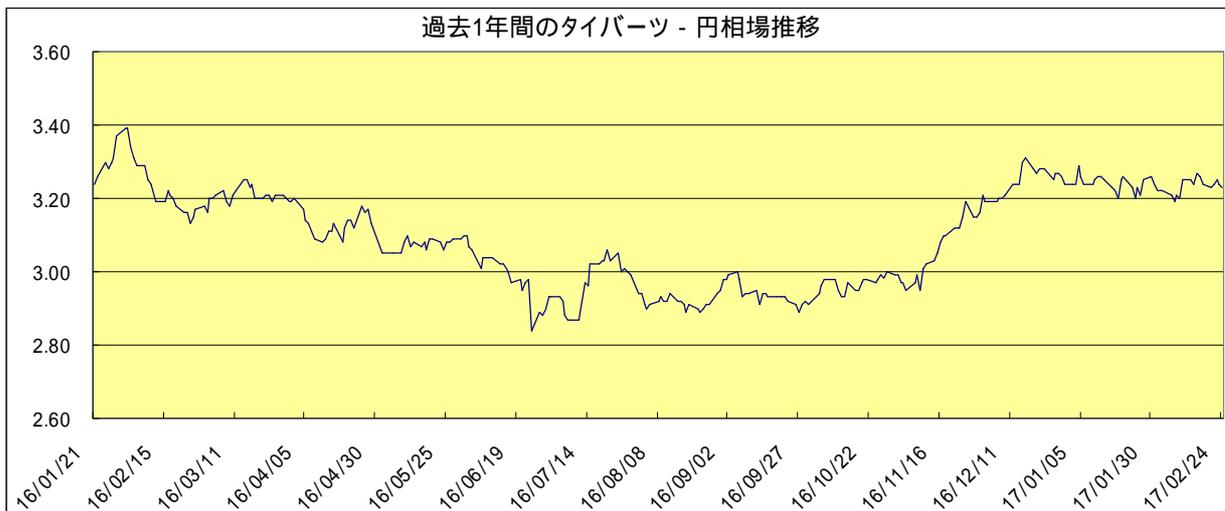
| (月)   |        | (火)   |        | (水)   |        | (木)   |        | (金)   |        |
|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| 1月23日 | 113.96 | 1月24日 | 112.78 | 1月25日 | 113.74 | 1月26日 | 113.15 | 1月27日 | 114.60 |
| 1月30日 | 114.73 | 1月31日 | 113.81 | 2月1日  | 113.08 | 2月2日  | 113.07 | 2月3日  | 112.98 |
| 2月6日  | 112.37 | 2月7日  | 111.75 | 2月8日  | 112.45 | 2月9日  | 112.06 | 2月10日 | 113.74 |
| 2月13日 | 113.96 | 2月14日 | 113.69 | 2月15日 | 114.50 | 2月16日 | 114.11 | 2月17日 | 113.47 |
| 2月20日 | 112.88 | 2月21日 | 113.43 | 2月22日 | 113.66 | 2月23日 | 113.37 | 2月24日 | 112.86 |



(3) タイバーツ - 円為替相場(当行公表仲値)

(単位: 1バーツ当たりの日本円)

| (月)   |        | (火)   |        | (水)   |        | (木)   |        | (金)   |        |
|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| 1月23日 | 3.2300 | 1月24日 | 3.2000 | 1月25日 | 3.2300 | 1月26日 | 3.2100 | 1月27日 | 3.2500 |
| 1月30日 | 3.2600 | 1月31日 | 3.2400 | 2月1日  | 3.2200 | 2月2日  | 3.2200 | 2月3日  | 3.2200 |
| 2月6日  | 3.2100 | 2月7日  | 3.1900 | 2月8日  | 3.2100 | 2月9日  | 3.2000 | 2月10日 | 3.2500 |
| 2月13日 | 3.2500 | 2月14日 | 3.2400 | 2月15日 | 3.2700 | 2月16日 | 3.2600 | 2月17日 | 3.2400 |
| 2月20日 | 3.2300 | 2月21日 | 3.2400 | 2月22日 | 3.2500 | 2月23日 | 3.2400 | 2月24日 | 3.2300 |



(4) インドネシアルピア - 円為替相場(参考値)

(単位: 100ルピア当たりの日本円)

| (月)   |        | (火)   |        | (水)   |        | (木)   |        | (金)   |        |
|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|-------|--------|
| 1月23日 | 0.8500 | 1月24日 | 0.8500 | 1月25日 | 0.8600 | 1月26日 | 0.8500 | 1月27日 | 0.8600 |
| 1月30日 | 0.8600 | 1月31日 | 0.8500 | 2月1日  | 0.8500 | 2月2日  | 0.8500 | 2月3日  | 0.8500 |
| 2月6日  | 0.8500 | 2月7日  | 0.8400 | 2月8日  | 0.8500 | 2月9日  | 0.8500 | 2月10日 | 0.8600 |
| 2月13日 | 0.8600 | 2月14日 | 0.8600 | 2月15日 | 0.8600 | 2月16日 | 0.8600 | 2月17日 | 0.8600 |
| 2月20日 | 0.8500 | 2月21日 | 0.8500 | 2月22日 | 0.8500 | 2月23日 | 0.8500 | 2月24日 | 0.8500 |

